

【2018年6月 茨城県金融経済概況の解説】

茨城県の景気判断を据え置きました。
～茨城県経済は、緩やかに回復しています～

6月7日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「緩やかに回復している」と据え置きました。

—— 昨年10月に、総括判断を43か月振りに上方修正しています（「緩やかに回復しつつある」→「緩やかに回復している」）。

以下、主な需要項目ごとにご説明します。

個人消費では、百貨店・スーパー販売額（4月）は、身の回り品や雑貨等が堅調でしたが、食料品等が前年を下回ったため、2か月連続で前年を若干下回りました。一方、乗用車新車登録台数（5月）は、高価格の普通・小型乗用車が2か月連続で前年を上回りましたが、軽自動車の前年を下回ったことから、全体では、前年比で横ばい圏内の動きとなっています。家電販売は、白物家電等が堅調であり、全体として底堅く推移しています。県内観光も、主要観光施設の入込み状況をみると、増加基調が続いています。このように、個人消費は、品目により好不調がばらつく中、基調としては底堅さを維持しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（4月）が5か月振りに前年を上回りましたが、単月の振れを伴いつつ、基調としては減少傾向が続いています。

公共投資では、4月の公共工事請負金額は、3か月連続で前年を下回りましたが、基調として、このところ底打ち感がうかがわれます。

設備投資では、短観の設備投資計画（3月調査）をみると、2017年度の設備投資（全産業）は、前回12月調査から下方修正されたものの、前年度を1割弱上回る見込みです。また、2018年度の設備投資（全産業）も、4年連続で前年度を上回るしっかりした計画となっています。

輸出は、アジア・新興国向けの機械類（建設機械など）を中心に、総じて増加基調を維持しています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（季節調整値）は2016年以降の増加基調を維持しています。

この間、雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（4月）が、1.61倍となり、前月（1.59倍）よりも改善しました。また、現金給与総額や所定外労働時間（3月）は、前年を上回って推移していますので、引き続き、労働需給が引き締まっている状況がうかがわれます。

—— 4月の有効求人倍率（1.61倍）は、1992年4月（1.62倍）以来、26年振りの高水準で、全国（1.59倍）を上回りました。茨城県の有効求人倍率が全国を上回ったのは、2012年7月以来です。また、4月の就業地ベースの有効求人倍率（1.77倍）は、全国の水準（1.59倍）を上回り、調査開始（2005年2月）以来ピークの水準まで上昇しています。

上記のように、県内景気は、輸出を起点とする製造業部門の改善を主因に、緩やかに回復しています。先行きについても、「製造業部門を中心に、緩やかながらも回復のテンポを強めていくとみられる」という従来からの判断を継続しています。

今後は、春季交渉での賃上げ等を通じ、雇用・所得環境の改善等を背景に、製造業部門の回復が非製造業部門（ウェイトの高い個人消費等）にも波及し、景気回復が一段と広範化していくことが期待されます。

一方、以下の下振れリスクについても、予断を持たずに注視していきたいと思えます。

<海外要因>

① 米国の政策（経済、外交）運営や地政学的要因等が、マーケット（為替、株、原油価格等）や実体経済に及ぼす影響

—— 米国政府は、中間選挙（11月）を控え、保護主義的な貿易政策（関税引き上げ等）を打ち出しており、今後の状況次第では、為替円高化や世界貿易の縮小等に繋がる可能性もある。

② 中国の経済動向

<国内要因>

③ 人件費や仕入価格（燃料費等）の上昇が企業収益に及ぼす影響

—— 企業の人手不足感が続いているほか、このところ、原油高を背景に燃料費も上昇している。

—— 3月短観（茨城県）における今年度の全企業の事業計画は、「売上高は前年度比増加する一方、経常利益は前年度比減少する」という姿となっている。

2018年6月7日
日本銀行水戸事務所長
吉田 豊